



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 哲夫
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 榎 芳男

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,013	△7.2	14,638	△7.0	436	△58.9	742	△53.8	21	△98.6
23年3月期第1四半期	16,172	△14.0	15,741	△14.0	1,063	△71.9	1,604	△58.3	1,606	△9.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △103百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 644百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.11	—
23年3月期第1四半期	7.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	536,431	111,492	17.1
23年3月期	542,537	112,623	17.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 91,881百万円 23年3月期 93,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	208,214,969 株	23年3月期	208,214,969 株
24年3月期1Q	7,098,626 株	23年3月期	7,095,507 株
24年3月期1Q	201,117,085 株	23年3月期1Q	204,366,456 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、24年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により大きく落ち込みましたが、物流や交通などの復旧が進むにつれ、回復の動きが強まりました。特に生産はサプライチェーン（供給網）や電力不足の問題は残るものの、自動車や情報通信機械などを中心に事前予想よりも速い回復の動きがみられました。また、個人消費では過度な自粛ムードも和らぎ、落ち着きを取り戻し始めました。5月に入ると、被災地である東北地区の百貨店でも家電や家具などの売上が大幅に伸びるなどの動きも見られるようになりました。

為替市場は、米国の量的緩和政策（QE2）終了を睨んだドル高地合いで始まり、4月6日には85円台半ばまで円安ドル高が進みました。しかし、その後は原油高や東日本大震災の影響で米国の景況感が悪化し、QE2後も金融緩和が継続するとの見方から一転して円高ドル安となりました。結局ドル円相場は80円台を中心とした動きのまま6月末を迎えました。ユーロ円相場は、4月上旬に一時123円台の円安ユーロ高を記録したものの、ユーロ域内の財政不安、とりわけギリシャ財政問題が深刻化したことからユーロは軟調な展開となりました。

株式市場は、米国で低金利政策を維持する方針が示されたほか、日本企業の業績悪化について概ね織り込み済みとの見方が強まり、日経平均株価は5月2日に1万円台を回復する場面がみられました。しかし、その後は、欧州の財政問題に対する警戒感に加え、米国や中国の景気減速懸念が強まったことが嫌気され、6月中旬にかけて9,300円台へと徐々に売りに押される展開となりました。ただ、ギリシャ中期財政計画の議会承認等により欧州財政問題への過度な懸念が和らぐなど、外部環境に好転の兆しが見られ始めたことから、日経平均株価は9,816円09銭まで値を戻して6月の取引を終了しました。

債券市場は、東日本大震災による国内景気の悪化観測、米長期金利の低下、投資家の現物債買いの動きなどから4月中旬以降、新発10年国債利回りは低下傾向となりましたが、5月中旬以降は、高値警戒感と好需給の綱引きの状況となり概ね1.100～1.160%のレンジでもみ合いが続きました。国債増発懸念が何度か浮上しましたが、第1次補正予算で国債発行が見送られたため需給悪化には至らず、長期金利は低位で安定した推移となり、新発10年国債利回りは1.130%で6月の取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、「グローバル・エクイティ」強化の一環として4月よりインドネシア株式の取扱いを開始したほか、米国株式の取扱い銘柄拡充など商品ラインアップの拡大を図りました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、取引所FX（為替証拠金取引）において新たな取引ツールを導入したほか、各種キャンペーンの実施により顧客基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、投資家のニーズを見据えた商品の開発と迅速な提供により取扱い販売会社の拡大を推進しました。

以上のような取組みを実施しましたが、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は150億13百万円（前年同期比92.8%）、純営業収益は146億38百万円（同93.0%）となりました。販売費・一般管理費は142億2百万円（同96.8%）となり、経常利益は7億42百万円（同46.2%）、四半期純利益は21百万円（同1.4%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は112億77百万円（前年同期比106.2%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は21億30百万株（前年同期比91.8%）、売買代金は1兆3,825億円（同82.9%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買高減少の影響を受け、株式委託手数料は21億32百万円（同74.0%）となりました。また、債券委託手数料は3百万円（同59.7%）、その他の委託手数料は3億12百万円（同80.3%）となり、委託手数料の合計は24億47百万円（同74.7%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響により、製造業を中心にエクイティファイナンスに慎重な姿勢をとる発行体が多く見られました。既公開株式公募売出し、新規公開株式ともに大型案件はなく、株式の手数料は7百万円（前年同期比22.6%）となりました。また、債券市場では、事業債において電力債の発行が途絶えた影響などから発行件数、金額ともに減少となるなか、地方債で事務幹事を務めたものの債券の手数料は13百万円（同66.7%）となりました。以上の結果、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は20百万円（同40.1%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、既存ファンドの中から「ワールド・リート・セレクション（米国）（愛称 十二絵巻）」の販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、世界のレアメタル関連株式に投資するファンドや景気拡大期を迎える米国において中長期的に高い成長が見込まれる中小型株式に投資するファンドを新規に導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は57億3百万円（前年同期比131.8%）となりました。また、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険などの保険商品の販売により、31億5百万円（同104.7%）となりました。

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間においては、欧州の債務問題などにより海外の株式市況が低調な展開となったこと、東日本大震災の影響からリスクを回避する動きが見られたことなどにより、外国株式の売買高が大きく減少したため、株券等トレーディング損益は14億13百万円（前年同期比69.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益についても、ユーロ円建ての仕組債の販売が低水準にとどまったことなどから16億9百万円（同66.2%）となりました。その他のトレーディング損益は1百万円の損失（前年同期は1億6百万円の利益）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は30億22百万円（前年同期比66.1%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は4億48百万円（前年同期比75.2%）、金融費用は3億74百万円（同87.0%）となり、差引金融収支は74百万円（同44.5%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、2億65百万円（前年同期比69.8%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

減価償却費等は増加したものの、人件費や取引関係費等の減少により、販売費・一般管理費は142億2百万円（前年同期比96.8%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は3億38百万円、営業外費用は33百万円となりました。また、特別損失は1億76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億5百万円減少し5,364億31百万円となりました。これは主に、信用取引資産が80億44百万円増加した一方で、現金・預金が84億46百万円、預託金が63億84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ49億74百万円減少し4,249億39百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が204億8百万円増加した一方で、約定見返勘定が220億24百万円、賞与引当金が10億56百万円、未払法人税が9億16百万円、短期借入金金が5億83百万円、預り金が5億73百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し1,114億92百万円となりました。これは主に、配当金の支払いなどにより利益剰余金が9億67百万円、その他有価証券評価差額金が2億57百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	43,339	34,892
預託金	48,053	41,669
顧客分別金信託	47,060	40,660
その他の預託金	993	1,009
トレーディング商品	182,512	187,803
商品有価証券等	182,508	187,686
デリバティブ取引	3	117
信用取引資産	36,247	44,291
信用取引貸付金	29,837	38,380
信用取引借証券担保金	6,409	5,911
有価証券担保貸付金	167,521	164,342
借入有価証券担保金	167,521	164,342
立替金	181	79
短期差入保証金	3,423	3,230
短期貸付金	135	105
有価証券	3,298	2,998
その他の流動資産	4,684	4,559
貸倒引当金	△6	△4
流動資産計	489,390	483,967
固定資産		
有形固定資産	16,437	16,369
無形固定資産	9,385	9,154
投資その他の資産	27,323	26,939
投資有価証券	19,462	18,964
その他	11,278	11,275
貸倒引当金	△3,417	△3,300
固定資産計	53,147	52,463
資産合計	542,537	536,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	124,430	144,839
商品有価証券等	124,371	144,824
デリバティブ取引	59	14
約定見返勘定	28,475	6,451
信用取引負債	19,422	19,760
信用取引借入金	8,794	11,870
信用取引貸証券受入金	10,628	7,890
有価証券担保借入金	29,024	28,967
有価証券貸借取引受入金	26,784	28,967
現先取引借入金	2,240	—
預り金	20,186	19,613
受入保証金	27,387	26,823
有価証券等受入未了勘定	408	—
短期借入金	146,283	145,700
未払法人税等	1,117	200
賞与引当金	1,520	464
その他の流動負債	3,349	3,794
流動負債計	401,606	396,615
固定負債		
長期借入金	15,343	15,233
退職給付引当金	5,035	5,097
役員退職慰労引当金	1,226	1,215
その他の固定負債	5,491	5,490
固定負債計	27,096	27,037
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,211	1,285
特別法上の準備金計	1,211	1,285
負債合計	429,914	424,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,910	12,910
利益剰余金	64,495	63,528
自己株式	△2,849	△2,850
株主資本合計	93,147	92,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	329
土地再評価差額金	269	269
為替換算調整勘定	△810	△895
その他の包括利益累計額合計	45	△296
少数株主持分	19,430	19,610
純資産合計	112,623	111,492
負債・純資産合計	542,537	536,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	10,620	11,277
委託手数料	3,274	2,447
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	51	20
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	4,326	5,703
その他の受入手数料	2,966	3,105
トレーディング損益	4,575	3,022
金融収益	597	448
その他の営業収益	379	265
営業収益計	16,172	15,013
金融費用	431	374
純営業収益	15,741	14,638
販売費・一般管理費	14,678	14,202
取引関係費	2,793	2,520
人件費	7,405	6,984
不動産関係費	1,531	1,558
事務費	1,395	1,341
減価償却費	791	976
租税公課	140	137
貸倒引当金繰入れ	—	△3
その他	620	685
営業利益	1,063	436
営業外収益	622	338
受取配当金	105	180
その他	516	157
営業外費用	80	33
支払利息	32	24
その他	48	8
経常利益	1,604	742

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
持分変動利益	57	—
投資有価証券売却益	70	—
貸倒引当金戻入額	25	—
特別利益計	154	—
特別損失		
固定資産売却損	9	2
投資有価証券評価損	267	97
ゴルフ会員権評価損	39	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	97	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342	—
特別損失計	756	176
税金等調整前四半期純利益	1,002	566
法人税、住民税及び事業税	247	149
法人税等還付税額	△1,585	—
法人税等調整額	506	162
法人税等合計	△831	311
少数株主損益調整前四半期純利益	1,833	254
少数株主利益	227	232
四半期純利益	1,606	21

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,833	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	△272
為替換算調整勘定	△158	△85
その他の包括利益合計	△1,189	△357
四半期包括利益	644	△103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	△320
少数株主に係る四半期包括利益	154	217

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	3,274	2,447	△ 827	△ 25.3	12,004
(株券)	(2,880)	(2,132)	(△ 748)	(△ 26.0)	(10,748)
(債券)	(5)	(3)	(△ 2)	(△ 40.3)	(18)
(その他)	(389)	(312)	(△ 76)	(△ 19.7)	(1,238)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	51	20	△ 31	△ 59.9	403
(株券)	(31)	(7)	(△ 24)	(△ 77.4)	(323)
(債券)	(20)	(13)	(△ 6)	(△ 33.3)	(80)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4,326	5,703	1,376	31.8	16,130
(受益証券)	(4,307)	(5,683)	(1,376)	(32.0)	(16,054)
その他の受入手数料	2,966	3,105	138	4.7	11,830
(受益証券)	(2,728)	(2,902)	(173)	(6.3)	(10,956)
合計	10,620	11,277	657	6.2	40,370

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	2,981	2,206	△ 774	△ 26.0	11,345
債券	51	41	△ 10	△ 19.4	201
受益証券	7,048	8,593	1,545	21.9	27,051
その他	539	435	△ 104	△ 19.3	1,771
合計	10,620	11,277	657	6.2	40,370

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	2,035	1,413	△ 621	△ 30.5	9,645
債券等トレーディング損益	2,433	1,609	△ 823	△ 33.8	9,342
その他のトレーディング損益	106	△ 1	△ 107	—	112
合計	4,575	3,022	△ 1,553	△ 33.9	19,099

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕	第2四半期 〔 22. 7. 1 〕 〔 22. 9. 30 〕	第3四半期 〔 22.10. 1 〕 〔 22.12.31 〕	第4四半期 〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3.31 〕	第1四半期 〔 23. 4. 1 〕 〔 23. 6.30 〕
営業収益					
受入手数料	10,620	8,659	10,536	10,553	11,277
トレーディング損益	4,575	4,884	5,084	4,555	3,022
金融収益	597	570	565	546	448
その他の営業収益	379	272	289	272	265
営業収益計	16,172	14,386	16,475	15,928	15,013
金融費用	431	411	424	422	374
純営業収益	15,741	13,975	16,051	15,506	14,638
販売費・一般管理費	14,678	14,311	14,389	14,487	14,202
取引関係費	2,793	2,771	2,714	2,654	2,520
人件費	7,405	7,030	7,114	7,015	6,984
不動産関係費	1,531	1,570	1,632	1,704	1,558
事務費	1,395	1,213	1,208	1,274	1,341
減価償却費	791	994	995	1,047	976
租税公課	140	132	143	143	137
その他	620	598	579	648	682
営業利益	1,063	△ 335	1,662	1,018	436
営業外収益	622	141	113	443	338
営業外費用	80	82	38	60	33
経常利益	1,604	△ 275	1,737	1,401	742
特別利益	154	5	190	361	—
特別損失	756	213	25	1,922	176
税金等調整前四半期純利益	1,002	△ 483	1,902	△ 159	566
法人税、住民税及び事業税	247	455	635	1,231	149
法人税等還付税額	△ 1,585	0	0	△ 0	—
法人税等調整額	506	△ 345	294	△ 420	162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,833	△ 593	972	△ 971	254
少数株主利益	227	104	159	108	232
四半期純利益	1,606	△ 698	813	△ 1,080	21